

愛知県地域医療再生計画

平成25年8月12日 策定

愛知県

目 次

1	地域医療再生計画の構成	1
2	地域医療再生計画の期間	1
3	現状の分析及び課題	2
4	目標	9
5	具体的な施策	10
6	期待される効果	25
7	地域医療再生計画終了後も継続して実施する事業	26
8	地域医療再生計画の進捗管理	26
9	地域医療再生計画の作成経過	26

1. 地域医療再生計画の構成

今回の本県の地域医療再生計画では、これまでに策定した地域医療再生計画を補完するものとして「医師確保対策」と「災害医療」を、今後の重点分野として「在宅医療」を対象とする。

なお、平成25年3月末に見直しをした「愛知県地域保健医療計画」では、それぞれ以下の点を今後の方向性としており、その具体化を地域医療再生計画により図っていく。

(1) 医師確保対策

- 病院勤務医が不足している地域や診療科に勤務し、地域医療に貢献する医師を養成していく。
- 女性医師の働きやすい職場環境を整備していく。

(2) 在宅医療

- 市町村が主体となり、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、ケアマネジャー、介護士などの医療福祉従事者がお互いの専門的な知識を活かしながらチームとなって患者・家族をサポートしていく体制を支援していく。
- 平成25年度末に予定されている「あいちの地域包括ケアを考える懇談会」からの提言に基づき、医療、介護、福祉などを地域において切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築する。

(3) 災害医療

- 災害時の医療の確保を図るため、災害拠点病院以外の医療施設についても施設・設備の充実及び機能の強化を図る。
- 医療機関の被災状況等に応じて、入院患者の転院調整や患者搬送を調整する体制の整備が必要。

2. 地域医療再生計画の期間

策定日から平成25年度末までの期間を対象として定めるものとする。

3. 現状の分析及び課題

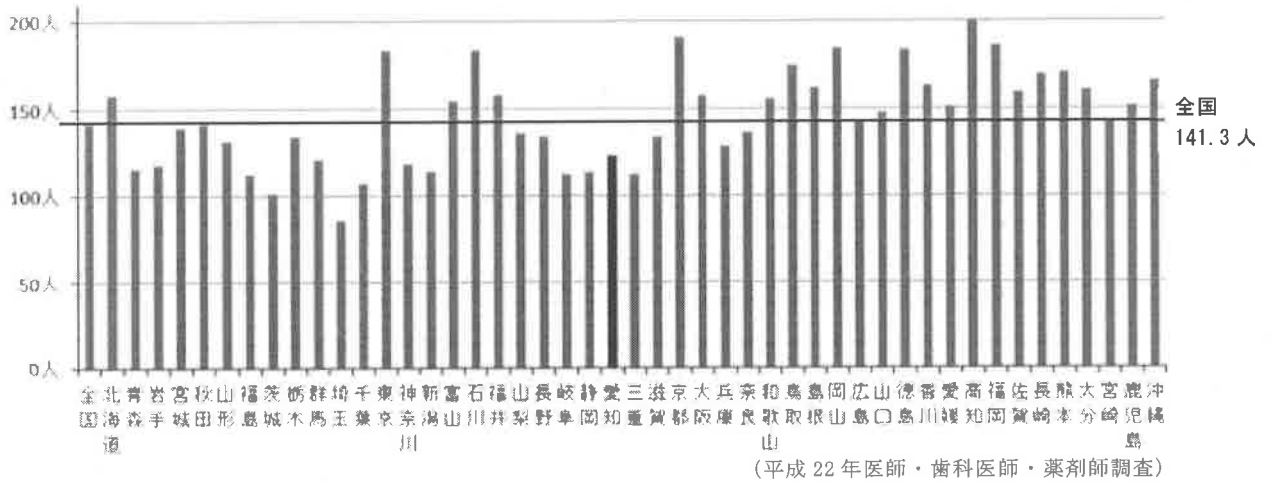
(1) 医師確保対策

<勤務医不足による病院の診療機能への影響>

現 状

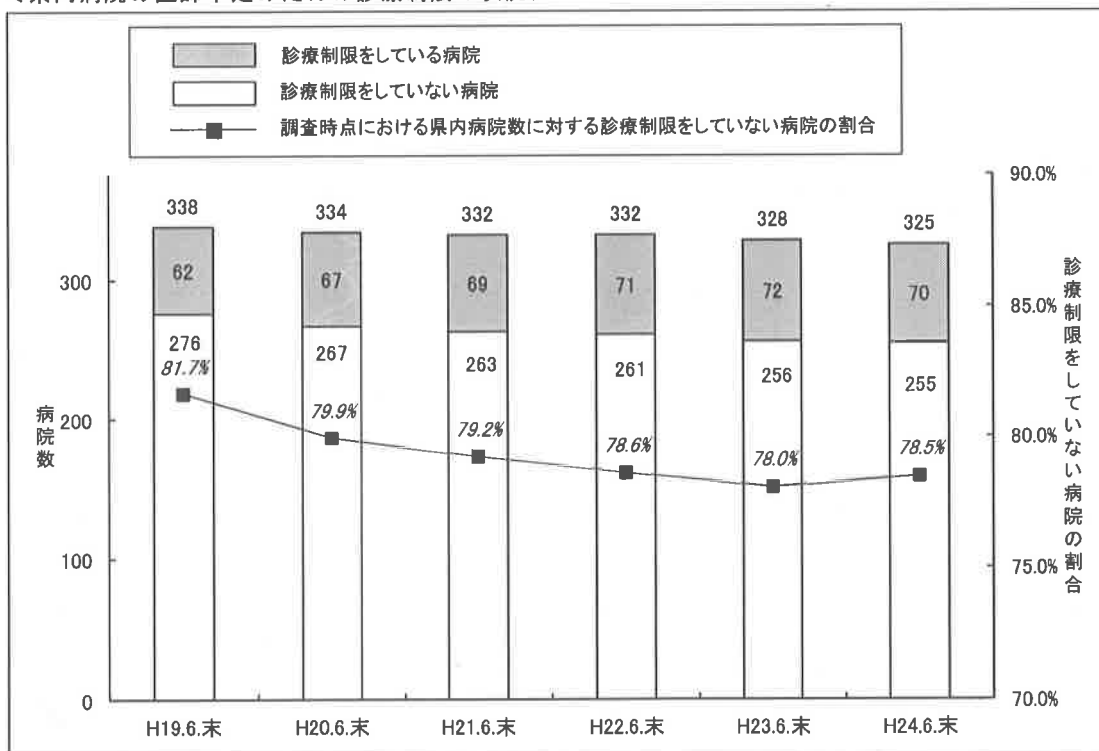
○ 平成 22 年 12 月 31 日現在の本県における人口 10 万人あたりの病院に勤務する医師数は 123.2 人で、全国平均 141.3 人を下回っており、全国順位では 35 番目となっている。

<都道府県別の病院に勤務する人口 10 万人対医師数（平成 22 年 12 月 31 日現在）>



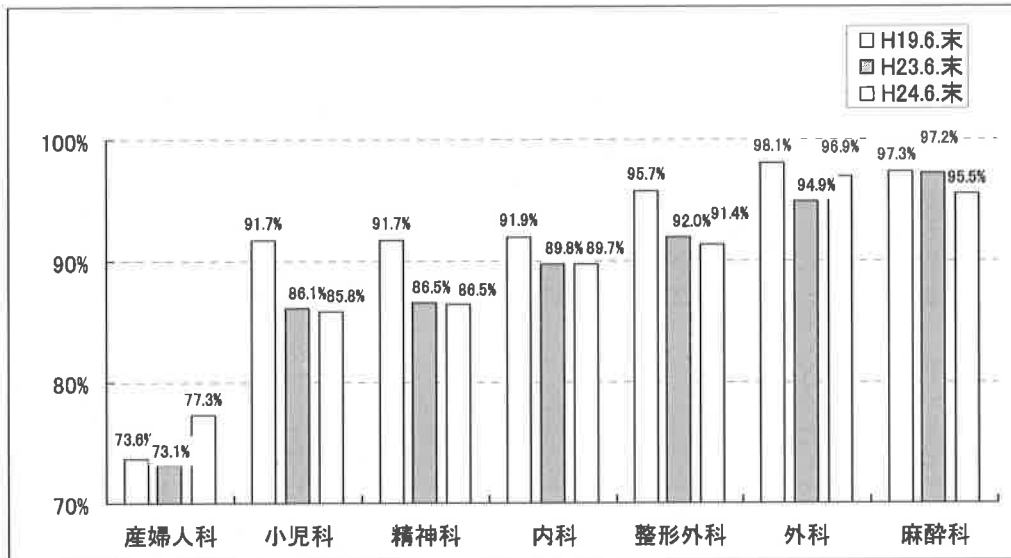
○ 本県では、平成 19 年から県内の病院に対し、勤務医の不足を原因とした診療への影響の有無等を調査している。診療への影響が生じていないと回答のあった病院数の割合は毎年減少し、19 年 6 月末の 81.7%から 23 年 6 月末には 78.0%まで減少したが、24 年 6 月末には 78.5%と微増した。

<県内病院の医師不足のための診療制限の状況>



- 県内病院の診療科別の状況をみると、平成24年6月末時点で各病院が標榜する主な診療科のうち、医師不足による診療への影響が生じていない病院数の割合が最も低い診療科は、産婦人科で77.3%となっており、続いて小児科85.8%、精神科86.5%が低い。

<県内病院の標榜診療科別の医師不足のための診療制限の状況>



- 救急搬送件数は、平成20年度の232,943件から23年度には274,911件と41,968件(+18.0%)増加しており、救急医療に携わる医師の負担の増加が懸念される。また、2次医療圏別の状況をみると、下表のとおりいずれも救急搬送件数が増加している。

<救急搬送件数>

2次医療圏	傷病程度	20年度①	23年度②	②÷① (%)
名古屋	軽症	46,202	54,117	117.1%
	中等症	28,403	35,831	126.2%
	重症	5,428	5,913	108.9%
	死亡	648	831	128.2%
	計	80,681	96,692	119.8%
海部	軽症	5,170	6,748	111.2%
	中等症	2,599	3,096	119.1%
	重症	483	520	107.7%
	死亡	116	145	125.0%
	計	8,368	9,509	113.6%
尾張中部	軽症	1,141	1,349	118.2%
	中等症	541	464	85.8%
	重症	106	91	85.8%
	死亡	40	39	97.5%
	計	1,828	1,943	106.3%
尾張東部	軽症	8,838	11,015	124.6%
	中等症	6,816	8,381	123.0%
	重症	1,515	1,623	107.1%
	死亡	217	302	139.2%
	計	17,386	21,321	122.6%
尾張西部	軽症	8,755	9,441	107.8%
	中等症	6,088	7,760	127.5%
	重症	1,311	1,908	145.5%
	死亡	336	396	117.9%
	計	16,490	19,505	118.3%
尾張北部	軽症	12,196	15,496	127.1%
	中等症	9,235	9,900	107.2%
	重症	2,019	2,564	127.0%
	死亡	488	603	123.6%
	計	23,938	28,563	119.3%

2次医療圏	傷病程度	20年度①	23年度②	②÷① (%)
知多半島	軽症	7,516	8,212	109.3%
	中等症	5,106	5,751	112.6%
	重症	1,308	1,376	105.2%
	死亡	319	345	108.2%
	計	14,249	15,684	110.1%
西三河北部	軽症	7,023	9,142	130.2%
	中等症	4,142	4,888	118.0%
	重症	1,114	1,254	112.6%
	死亡	295	325	110.2%
	計	12,574	15,609	124.1%
西三河南部東	軽症	7,023	8,108	115.4%
	中等症	2,692	3,020	112.2%
	重症	804	869	108.1%
	死亡	206	176	85.4%
	計	10,725	12,173	113.5%
西三河南部西	軽症	15,066	17,959	119.2%
	中等症	6,727	8,157	121.3%
	重症	2,501	2,363	94.5%
	死亡	521	557	106.9%
	計	24,815	29,036	117.0%
東三河北部	軽症	312	422	135.3%
	中等症	345	523	151.6%
	重症	100	235	235.0%
	死亡	69	71	102.9%
	計	826	1,251	151.5%
東三河南部	軽症	11,593	13,224	114.1%
	中等症	7,418	8,360	112.7%
	重症	1,532	1,394	91.0%
	死亡	520	647	124.4%
	計	21,063	23,625	112.2%
合計	軽症	130,835	154,233	117.9%
	中等症	80,112	96,131	120.0%
	重症	18,221	20,110	110.4%
	死亡	3,775	4,437	117.5%
	計	232,943	274,911	118.0%

(愛知県健康福祉部医療福祉計画課調査)

- 病院勤務医の増加には、大学医学部の定員増が不可欠であり、県内の医学部を有する 4 大学においては平成 21 年度以降で計 47 名の医学部定員増が実施されている。このうち 15 名を本県の地域枠定員として確保しており、地域枠により大学医学部に入学する医学生に対しては、2 年間の県内病院での臨床研修終了後、7 年間知事が指定する公的医療機関に赴任することで償還が免除される奨学金を貸与している。

＜県内の医学部定員数の状況＞

大学名	平成 20 年度	平成 24 年度	増員数
名古屋大学	100 名	112 名	+12 名（地域枠 5 名）
名古屋市立大学	80 名	95 名	+15 名（地域枠 5 名）
愛知医科大学	100 名	110 名	+10 名（地域枠 5 名）
藤田保健衛生大学	100 名	110 名	+10 名
計	380 名	427 名	+47 名（地域枠 15 名）

- 本県では、医師が不足する診療科や救急医療に携わる病院勤務医を養成するため、大学医学部に分野別の寄附講座を設置している。

＜寄附講座設置状況＞

講座名	設置大学（設置時期）	設置目的
救急医療学	名古屋市立大学（22. 8. 1） 愛知医科大学（22. 4. 1） 藤田保健衛生大学（22. 4. 1）	救急医療部門に従事する医師（救急専門医）の養成
周産期医療学	名古屋市立大学（22. 5. 1） 藤田保健衛生大学（23. 11. 1）	周産期医療（産科、小児科）に従事する医師の養成
小児集中治療学	名古屋大学（23. 11. 1）	小児救急医療に対応する小児科医等の養成 小児科を始め小児外科、循環器科、脳神経外科、整形外科など、関係する診療科医局が協力して医師の養成
精神医療学	名古屋大学（23. 11. 1）	精神科医（総合病院精神科、児童精神、認知症対応、リエゾン医療等に対応）の養成
障害児（者）医療学	名古屋大学（23. 11. 1）	障害児（者）の医療に関わる医師の養成 小児科を始め児童精神科、整形外科など関係する診療科も参加して、県内 4 大学で小児科合同研修プログラムを作成し、4 大学で一体となって医師を養成

課 題

- 地域枠定員増の実施期間は平成 31 年度入学生までであるため、地域枠医師を養成するためには引き続き奨学金の貸与を継続する必要がある。
- 医師の養成には一定の時間が必要となることから、大学医学部に設置している寄附講座について、継続を図る必要がある。

<医療機関の相互連携>

現 状

- 病院勤務医不足の解消には医師数の増加が不可欠であるため、大学医学部の定員増により医師の養成を図っているところであるが、医師の養成には一定の時間を要することから、現状の限られた医療資源の有効活用を図るため、地域の病院間連携による医師派遣を推進している。

<医師派遣の実施状況>

2次医療圏	派遣先病院	派遣元病院	診療科
海部	津島市民病院 ←	厚生連海南病院	神経内科
	あま市民病院 ←	名古屋第一赤十字病院	小児科
尾張西部	稲沢市民病院 ←	一宮市立市民病院	小児科
知多半島	常滑市民病院 ←	半田市立半田病院	整形外科
西三河北部	厚生連足助病院 ←	トヨタ記念病院	神経内科
東三河北部	東栄病院 ←	名古屋第一赤十字病院	内科
		名古屋第二赤十字病院	
東三河南部	蒲郡市民病院 ←	豊川市民病院	呼吸器内科
		豊橋市民病院	小児科
	厚生連渥美病院 ←	豊橋医療センター	産婦人科
		豊橋市民病院	小児科

課 題

- 定員増等の効果による医師数の増加が当面見込めない現状では、病院間の医師派遣は非常に有効な取組と考えられることから、継続を図る必要がある。

<女性医師の就労継続>

現 状

- 本県の病院勤務医のうち全体の 21.4%が女性医師であるが、出産や育児期と重なる 20 歳・30 歳代の若年層において特に女性医師の割合が高くなっている。

<本県の病院勤務医の性別・年齢別の状況（平成 22 年 12 月 31 日現在）>

性 別 \ 年 齢	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代以上	計
男性	1,089 人 (64.2%)	2,269 人 (73.2%)	1,778 人 (84.6%)	2,037 人 (91.3%)	7,173 人 (78.6%)
女性	607 人 (35.8%)	831 人 (26.8%)	323 人 (15.4%)	195 人 (8.7%)	1,956 人 (21.4%)
計	1,696 人 (100%)	3,100 人 (100%)	2,101 人 (100%)	2,232 人 (100%)	9,129 人 (100%)

・（ ）書きは各年代の割合

（平成 22 年医師・歯科医師・薬剤師調査）

- 女性医師が出産や育児と病院勤務を両立させるためには、院内保育施設の整備などの制度的な対応が必要であり、本県としても運営費の助成等を行っているところである。
- 本県では、育児中の女性医師の現状や復帰に向けた課題を把握するため、育児と病院勤

務を両立している女性医師との意見交換を行っている。その際の意見からは、病院が宿日直免除や短時間勤務などの制度を導入していても、実際の利用にあたっては上司や同僚などの周囲の理解が重要であることや、病院側が女性医師との話し合いの場を持ち、状況に応じて勤務形態を始めとしたきめ細かな配慮を行うことが効果的と考えられる。

課題

- 女性医師の増加が顕著な 20 歳・30 歳代の女性医師の就労継続を支援するためには、病院で実際に効果がみられる取組を収集し、他病院への普及に向けた啓発が必要である。

(2) 在宅医療対策

<効率的な在宅医療提供体制の整備>

現状

- 本県は、全国の中では高齢化率は低いが（21.4%）、75 歳以上人口の推移を見ると、全国では現在の 15,193 千人が平成 37 年には 1.4 倍の 21,786 千人になるところ、本県では現在の 722 千人が 1.6 倍の 1,166 千人になると推計されており、全国の中でも急速に高齢化が進んでいくと想定される。

<人口の将来推計>

（単位：千人）

		0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上		計	65 歳以上の割合 (%)	
					うち75歳以上			うち75歳以上
全 国	平成 24 年	16,547	80,175	30,793	15,193	127,515	23.7	11.9
	平成 27 年	15,827	76,818	33,952	16,458	126,597	26.8	13.0
	平成 37 年	13,240	70,845	36,573	21,786	120,659	30.3	18.1
愛 知 県	平成 24 年	1,056	4,780	1,591	722	7,427	21.4	9.7
	平成 27 年	1,030	4,651	1,789	817	7,470	24.0	10.9
	平成 37 年	901	4,504	1,943	1,166	7,348	26.4	15.9

・平成 24 年：「総務省人口推計」（10 月 1 日）

・平成 27 年、37 年：全国「日本の将来推計人口（平成 24 年 11 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

愛知県「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

- 高齢者人口の増加にともない医療・介護サービスのニーズの大幅な増加が予想されるが、限られた医療資源により患者の病態に相応しい在宅医療サービスを提供するためには、医療福祉関係者の連携を深め、それぞれが有する患者情報を共有し、適切にサービスの提供につなげる必要がある。平成 24 年度においては、地域の医療福祉関係者による多職種協働による支援体制の構築に向け、「在宅医療連携拠点事業」（国補助事業）が県内 4 か所で実施された。

課題

- 限られた医療資源により効率的に在宅医療サービスを提供するためには、介護も含めた多職種間の連携強化が重要であり、各地域における在宅医療の連携体制の構築に向けた取組が必要である。